

注記事項

1. 重要な会計方針等

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
 関係団体等出資金 移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法
 商品 「棚卸資産の評価に関する会計基準」に定める売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法
 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法。なお、自生協利用のソフトウェアについては、組合内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法を採用しています。
 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
 長期前払費用 定額法
- (4) 引当金の計上基準
 貸倒引当金 債権（供給未収金、未収金等）および差入保証金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権および差入保証金については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
 ポイント引当金 組合員に付与したポイントの使用に備えるため、期末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。
 賞与引当金 正規職員、パート職員の賞与の支給に備えるため、次期の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。
 退職給付引当金 職員の退職により支給する退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、パート職員については、簡便法による期末自己都合要支給額を計上しています。
- (5) 2013年3月21日にさいたまコープ、コープとうきょうと合併するため剰余金処分案を作成していません。
- (6) その他決算関係書類の作成のための基本となる重要な事項
 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。
- (7) 貸借対照表、損益計算書、附属明細書の金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

2. 追加情報

当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2009年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日）を適用しています。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供されている資産

なし

(2) 保証債務等

日本生活協同組合連合会（生活協同組合連合会コープネット事業連合への仕入債務）

日本生活協同組合連合会 8,003,588 千円

(3) コープネット事業連合に対する金銭債権および金銭債務

未収金 326,896 千円

立替金 66,111 千円

短期貸付金 266,000 千円

長期貸付金 45,000 千円

買掛金 7,255,961 千円

未払金 629,587 千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) コープネット事業連合との取引高

経常収益 245,051 千円

経常費用 71,978,302 千円

(2) 特別損益

固定資産売却益 249 千円の内容は、次のとおりです。

器具備品等 249 千円

子会社等株式売却益 78,810 千円の内容は、次のとおりです。

子会社株式 14,353 千円

関連会社株式 64,457 千円

固定資産売却損 1,792,850 千円の内容は、次のとおりです。

土地等 1,792,850 千円

固定資産除却損 30,496 千円の内容は、次のとおりです。

機械装置等 30,496 千円

合併関連費用 110,610 千円の内容は、次のとおりです。

合併広報費用 55,249 千円

臨時総代会開催費用 32,051 千円

店舗・事務所ロゴ変更費用 19,793 千円

その他 3,515 千円

(3) 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
ミニ店舗 4店	店舗	建物・その他	13,896
SM 店舗 6店	店舗	建物・その他	286,696
福祉施設 3施設	事務所等	建物・その他	2,206
本部施設 1施設	事務所等	土地・その他	174,481
合計			477,281

当生協は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所を基本単位としてグルーピングしています。土地の時価が著しく下落した事業所または事業活動から生ずる損益が継続してマイナスである事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳は以下のとおりです。

種類	事業所数	遊休資産の数	減損損失(千円)
土地・借地権	2	—	135,048
建物	11	—	129,071
構築物・機械装置・器具備品	11	—	206,621
その他	4	—	6,539
合計			477,281

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額をもとに公示価格相当額または不動産鑑定評価基準により評価し、その他固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しています。

また、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定しています。

(4) 法人税等

法人税等には、法人税、住民税および事業税を計上しています。

(5) 教育事業等繰越金

当期首繰越剰余金には、前事業年度の剰余金処分により繰越した教育事業等繰越金1,000千円が含まれています。

5. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付債務の計上

正規職員、パート職員の退職により支給する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(正規職員は発生給付評価方式、パート職員は簡便法による期末自己都合要支給額を採用)および年金資産の見込額に基づき計上しています。

(2) 採用している退職給付制度

正規職員の退職により支給する退職給付にあてるため、退職一時金制度、確定給付型企业年金制度および確定拠出型企业年金制度を採用しています。なお、パート職員は退職一時金制度のみを採用しています。

(3) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	6,428,053	千円
年金資産	4,449,226	千円
未積立退職給付債務	1,978,827	千円
未認識数理計算上の差異	116,033	千円
未認識過去勤務債務	497,030	千円
退職給付引当金	2,591,890	千円

(4) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	279,161	千円
利息費用	92,542	千円
期待運用収益	44,083	千円
過去勤務債務の費用処理額	248,515	千円
数理計算上の差異の費用処理額	72,907	千円
小計	152,013	千円
日生協企業年金基金掛金額	56,648	千円
確定拠出年金(DC)掛金	55,237	千円
他生協等への出向者の退職分担金	106,321	千円
他生協等からの出向者の退職分担金	5,180	千円
規程内の転職支援支給額	45,539	千円
退職給付費用	208,298	千円

簡便法を採用しているパート職員の退職給付費用は勤務費用に計上しています。

(5) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

割引率	1.5%
期待運用収益率	1.0%
数理計算上の差異の処理年数	5年(各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。)
過去勤務債務の額の処理年数	5年(各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しています。)

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

賞与引当金	94,949 千円
ポイント引当金	62,681 千円
貸倒引当金	17,684 千円
未払社会保険料	9,908 千円
その他	14,408 千円
合計	199,632 千円

繰延税金資産(固定)

退職給付引当金	748,543 千円
減損損失	698,438 千円
減価償却費償却限度超過額	247,251 千円
その他	44,873 千円
小計	1,739,107 千円
評価性引当額	697,734 千円
合計	1,041,372 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときのその差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	31.01 %
(調整)	
受取配当金	22.24 %
住民税均等割	6.64 %
評価性引当額の変動額	6.46 %
税率変更による差異	6.00 %
その他	0.07 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.80 %

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) 所有権移転外ファイナンス・リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：千円)

資産の種類	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	76,854	72,281	4,572
合計	76,854	72,281	4,572

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	4,572 千円
1年超	- 千円
合 計	4,572 千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	101,044 千円
減価償却費相当額	101,044 千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

必要な資金は、主に事業活動によるキャッシュ・フローおよび組合員出資金で調達しています。資金運用については一時的な余裕資金を安全性の高い金融資産(国債、地方債等)で運用しています。なお、投機的な取引は、生協法施行規則第198条にもとづき行っていません。

金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

供給未収金に係る組合員の信用リスクは、組合員ごとの未収金管理を行い、リスクの低減を図っています。

満期保有目的の債券は、債務不履行リスクが極めて低い国債・地方債等に限定しており、保有状況について、金融機関からの取引明細等で残高管理を行っています。

事業債務である買掛金は、全てが一年以内の支払期日です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2013年3月20日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額があるものは次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難なものは表示していません。

(単位：千円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
現金預金	19,594,589	19,594,589	-
供給未収金	6,135,515		
貸倒引当金*	76,901		
	6,058,613	6,058,613	-
有価証券および長期保有有価証券			
満期保有目的の債券	8,941,189	9,000,573	59,383
買掛金	7,671,288	7,671,288	-

* 供給未収金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

現金預金・供給未収金・買掛金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

有価証券および長期保有有価証券の時価は、取引所の価格によって算定しています。

また、保有目的ごとの有価証券および長期保有有価証券に関する注記事項は以下のとおりです。

満期保有目的の債券における種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。なお、当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位：千円)

	種 類	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債	300,541	304,280	3,738
	(2)地方債	8,430,720	8,485,179	54,458
	(3)政府保証債等	199,927	201,120	1,192
	小 計	8,931,189	8,990,579	59,389
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債	-	-	-
	(2)地方債	10,000	9,994	6
	(3)政府保証債等	-	-	-
	小 計	10,000	9,994	6
合 計		8,941,189	9,000,573	59,383

(注2) 関係団体等出資金(帳簿価額 3,880,405 千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため含めていません。

(注3) 金銭債権の償還予定額および満期のある有価証券の償還予定額

(単位：千円)

科目	1年以内	1年超5年以内	5年超	計
現金預金	19,594,589	-	-	19,594,589
供給未収金	6,135,515	-	-	6,135,515
有価証券および長期保有有価証券 満期保有目的の債券	2,310,000	6,620,000	-	8,930,000

9. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

10. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち、貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗や宅配センター等の施設の一部は、不動産賃貸借契約にともなう原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。また、一部の施設に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しています。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は当該固定資産の経済的耐用年数とし、割引率は2.0%(20年以上30年未満)と2.5%(30年以上)を採用しています。

(3) 当期における当該資産除去債務の総額の増減

当期における資産除去債務の残高は、次のとおりであります。

期首残高	87,693 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 千円
時の経過による調整額	2,192 千円
資産除去債務の履行による減少額	— 千円
期末残高	89,885 千円

(4) 資産除去債務の明細表

当事業年度における資産除去債務の金額が、当事業年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しています。

1 1 . 関連当事者との取引に関する注記

- (1) 事業連合
これに該当する取引はありません。
- (2) 事業連合の子会社および会員生協
これに該当する取引はありません。
- (3) 子会社等
これに該当する取引はありません。
- (4) 役員およびその近親者
これに該当する取引はありません。

1 2 . 重要な後発事象に関する注記

生活協同組合さいたまコープ、生活協同組合コープとうきょうとの合併

- (1) 合併の目的
組合員が将来にわたって継続的に利用・参加できる生協を創るため、強固な事業基盤を確立し、社会の中での存在感を高めます。
新しい生協とコープネット事業連合との緊密な関係を強め、事業と活動の連携を強化します。
地域の多様性を認め合い、地域社会づくりへの参加をより積極的に推進します。
事業環境の変化に適切かつ迅速に対応し、組合員から見ても分かりやすい組織運営を実現します。
協同・連帯をさらに進めていきます。
- (2) 合併する相手生協の名称
生活協同組合さいたまコープ、生活協同組合コープとうきょう
- (3) 合併の方法、合併後の生協の名称
合併の方法
合併の会計処理は消費生活協同組合法施行規則 150 条に基づき、生活協同組合さいたまコープが存続生協となり、解散する当生協および生活協同組合コープとうきょうから引き継ぐ資産・負債に合併直前の帳簿価額を付す方法を適用します。
合併後の生協の名称
生活協同組合コープみらい
- (4) 合併比率、合併交付金の額
合併比率
当生協、さいたまコープ、コープとうきょう 1 対 1 対 1 の対等合併とします。
合併交付金
2013 年 3 月 20 日時点の当生協在籍組合員に対し出資配当金の代わりとして交付した合併交付金は 63,381,013 円となります。
- (5) 相手生協の主な事業内容、規模

生協名	生活協同組合さいたまコープ	生活協同組合コープとうきょう
事業内容	組合員の生活に必要な物資を購入し、これに加工し、または生産して組合員に供給する事業	組合員の生活に必要な物資を購入し、これに加工し、または生産して組合員に供給する事業

	<p>組合員の生活に有用な協同施設(に掲げるものを除く。)を設置し、組合員に利用させる事業</p> <p>組合員の生活の改善および文化の向上をはかる事業</p> <p>組合員の生活の共済をはかる事業</p> <p>組合員のための旅行事業、ならびに斡旋事業</p> <p>高齢者、障がい者等の福祉に関する事業であって組合員に利用させるもの</p> <p>組合員および生協職員の生協事業に関する知識の向上をはかる事業</p> <p>前各号の事業に附帯する事業</p>	<p>組合員の生活に有用な協同施設(に掲げるものを除く。)を設置し、組合員に利用させる事業</p> <p>組合員の生活の改善および文化の向上をはかる事業</p> <p>組合員の生活の共済をはかる事業</p> <p>組合員のための旅行事業、ならびに斡旋事業</p> <p>高齢者、障がい者等の福祉に関する事業であって組合員に利用させるもの</p> <p>組合員および生協職員の生協事業に関する知識の向上をはかる事業</p> <p>前各号の事業に附帯する事業</p>
事務所所在地	埼玉県さいたま市南区根岸1丁目5番5号	東京都中野区中央5丁目6番2号
出資金	24,754 百万円	22,067 百万円
供給高	105,293 百万円	154,453 百万円
当期末処分剰余金	459 百万円	1,674 百万円
職員数	正規職員 709 人、パート職員 4,085 人	正規職員 967 人、パート職員 5,393 人

(6) 合併の時期

2013 年 3 月 21 日